



2019年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年6月27日

上場会社名 株式会社 パルコ 上場取引所 東
 コード番号 8251 URL <http://www.parco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 牧山 浩三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務部、経理部、事務 (氏名) 野口 秀樹 TEL 03-3477-5791
 統括部担当
 四半期報告書提出予定日 2018年7月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第1四半期の連結業績 (2018年3月1日～2018年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第1四半期	22,026	△6.3	2,283	△18.7	2,750	△21.4	2,663	△22.2	1,784	△22.5	1,886	△16.4
2018年2月期第1四半期	23,508	△0.8	2,807	△19.5	3,497	2.5	3,422	2.0	2,301	5.2	2,257	1.3

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2019年2月期第1四半期	17	59	—	—
2018年2月期第1四半期	22	68	—	—

(注) 事業利益は、営業収益から営業原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期第1四半期	258,647	126,979	126,979	49.1	1,251.56
2018年2月期	261,835	126,311	126,311	48.2	1,244.97

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	11.00	—	12.00	23.00
2019年2月期	—	—	—	—	—
2019年2月期 (予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年2月期の連結業績予想 (2018年3月1日～2019年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	46,400	2.6	5,700	△0.5	6,400	△4.0	6,250	△4.6	4,250	△4.9	41.89
通期	96,000	4.8	10,750	4.5	11,750	0.3	11,400	△0.5	7,700	△1.4	75.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想につきましては、2018年4月9日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に修正はありませんが、新たに事業利益の予想を追加しております。また、当期利益の記載を省略いたしました。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期1Q	101,462,977株	2018年2月期	101,462,977株
② 期末自己株式数	2019年2月期1Q	5,507株	2018年2月期	5,369株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年2月期1Q	101,457,546株	2018年2月期1Q	101,458,315株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不透明感があるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善に加え、インバウンド需要の伸長を背景に景気は緩やかな回復傾向が見られました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画(2017年度～2021年度)の2年目として、計画に基づく事業展開を推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、3月にゼロゲート業態9件目となる原宿ゼロゲートを開業したほか、4月に川崎ゼロゲート(仮称)の出店を決定し、都市部での未出店エリアにおける提供価値拡大を推進いたしました。パルコ店舗事業では、商業施設競合の激化やアパレル企業のEC拡大などの外部環境の変化を受け、衣料品を中心に取扱高への影響がある中、将来の成長に向けて時代に即したテナント構成の再編や独自性ある動員企画の開発を強化いたしました。また、次世代商業施設の変革に向けてインキュベーション機能の拡充を目的とした新たなスペースの設置や、ICTを活用した新しい買い物体験の提案をいたしました。

以上のような諸施策に取り組みましたが、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、エンタテインメント事業・総合空間事業における前年同期の大型案件の反動などにより営業収益は220億26百万円(前年同期比93.7%)、前年同期におけるその他の収益の計上差額などにより営業利益は27億50百万円(前年同期比78.6%)、税引前四半期利益26億63百万円(前年同期比77.8%)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は17億84百万円(前年同期比77.5%)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

<ショッピングセンター事業>

ショッピングセンター事業の営業収益は128億72百万円(前年同期比100.2%)、前年同期におけるその他の収益の計上差額などにより営業利益は27億67百万円(前年同期比85.3%)となりました。

なお、パルコテナント取扱高(※1)は、619億7百万円、前年同期比は97.9%となりました。

パルコ店舗事業につきましては、消費者価値観や購買行動の変化への対応に向けテナント構成の再編やアイテムの拡充を図るとともに、2019年開業予定の新生渋谷パルコを見据え、テクノロジーの活用による新しい消費体験や顧客サービスの提供を推進いたしました。

店舗政策につきましては、「都心型店舗(※2)」、「コミュニティ型店舗(※3)」の2類型でのストアブランド進化と確立に向け、以下の政策を実施いたしました。

(※1) パルコテナント取扱高は、パルコ店舗におけるテナント売上高であります。

(※2) 都心型店舗は、札幌パルコ、仙台パルコ、池袋パルコ、パルコヤ上野(2017年11月4日開業)、渋谷パルコ(2016年8月8日よりPART1・PART3は一時休業)、静岡パルコ、名古屋パルコ、広島パルコ、福岡パルコとなります。

(※3) コミュニティ型店舗は、宇都宮パルコ、浦和パルコ、新所沢パルコ、津田沼パルコ、ひばりが丘パルコ、吉祥寺パルコ、調布パルコ、松本パルコ、熊本パルコとなります。

[都心型店舗]

消費の多様化に即した改装を推進し、名古屋パルコ・池袋パルコではマーケット内初出店の人気コスメショップ、カップル消費に対応できるメンズ・レディス複合ショップやスポーツ&ストリートゾーンの拡充をいたしました。また、広島パルコではカルチャー&エンタテインメントの発信拠点の導入などを行い都市型ライフスタイルを享受する高感度な大人に向け、新たな価値創出を推進いたしました。

さらに、都心型店舗7店舗にインキュベーションスペースとして『UP NEXT』をオープンし、新たなショップやブランドの発掘と育成を目的としたテナントサポートメニューの拡充をいたしました。

[コミュニティ型店舗]

地域密着型をテーマにマーケット内の幅広い客層に向け、津田沼パルコ・浦和パルコでは前期に実施した食品フロア改装に続き、当期はこだわりのある食の専門店や生活雑貨の継続導入をするなど豊かな暮らしを彩るアイテムの提案により館内の買い回り向上を図りました。

また、店舗政策共通の強化テーマである化粧品のバラエティアップに取り組むとともに、株式会社大丸松坂屋百貨店が手掛けるセミセルフ型コスメセレクトショップ『アミューズボーテ』を池袋パルコ・津田沼パルコに導入し、J.フロントリテイリンググループ間での連携を強化いたしました。

以上のような取り組みの結果、全店計約9,000㎡を改装し、改装ゾーンのパルコテナント取扱高前期比は全店計113.2%と伸ばいたしました。

動員企画につきましては、株式会社よしもとクリエイティブ・エージェンシーとの協業として野生爆弾くっきーによる展覧会『超くっきーランドneoneo』を池袋パルコ・広島パルコにて開催し来店客数・取扱高増加に貢献いたしました。

顧客政策におけるテクノロジーの活用につきましては、パルコ公式スマートフォンアプリ『POCKET PARCO』にてパルコ館内を歩いた歩数によって特典を進呈する新サービスをパルコ全店に導入し、新しいショッピング体験の提案をいたしました。また、Amazon Echo(※4)を活用した館内情報の音声案内サービスを池袋パルコ・名古屋パルコに導入し、接客環境の充実による顧客とのコミュニケーション強化を推進いたしました。

インバウンド施策につきましては、海外で特に注力しているエリアの香港にて若手女子クリエイターによるカルチャーイベント『シブカル祭。』を開催し、海外マーケットに対してパルコの認知拡大に向け取り組みを強化いたしました。また、多様化する決済手段への対応などにより、海外発行クレジットカード等取扱高(※5)は前年同期比127.2%と伸ばいたしました。

(※4) Amazon EchoとはAmazonが開発したスマートスピーカーであり、パルコに設置しているAmazon Echoにはパルコが独自開発した施設案内に特化したアプリケーションを搭載しています。

(※5) 海外発行クレジットカード等取扱高は、大津パルコ、パルコヤ上野の値を含みません。

国内開発につきましては、成長性のある都市部での提供価値拡大に向けて3月に原宿ゼロゲートを開業したほか、未出店エリアでの新たな商業拠点として川崎ゼロゲート(仮称)の出店を決定し、2019年初秋の開業に向け業務を推進いたしました。

新規事業につきましては、クラウドファンディング事業『BOOSTER(ブースター)』にて、購入型クラウドファンディング国内最大手の株式会社CAMPFIRE(キャンプファイヤー)と業務提携および出資契約を締結し、インキュベーション機能のさらなる強化に向け事業規模の拡大を推進いたしました。

<専門店事業>

専門店事業の営業収益は49億34百万円(前年同期比94.9%)、営業利益は32百万円(前年同期営業損失18百万円)となりました。

株式会社ヌーヴ・エイにつきましては、前期に行ったスクラップ&ビルドの推進により、営業収益は前年同期実績を下回りましたが、不採算店舗の削減により営業利益は前年同期実績を上回りました。

<総合空間事業>

総合空間事業の営業収益は49億49百万円(前年同期比86.9%)、営業利益は83百万円(前年同期比25.8%)となりました。

株式会社パルコスペースシステムズにつきましては、前年同期における大型受注の反動により、営業収益・営業利益ともに前年同期実績を下回りました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は11億54百万円(前年同期比59.8%)、営業損失は1億19百万円(前年同期営業損失43百万円)となりました。

株式会社パルコのエンタテインメント事業につきましては、演劇で三谷幸喜脚本・演出による外部公演『江戸は燃えているか』が好評を博しましたが、事業全体では前年同期の大型公演の反動などにより営業収益・営業利益ともに前年同期実績を下回りました。

株式会社パルコデジタルマーケティングにつきましては、商業施設向けのICT活用提案を軸とし、外部クライアントの開発強化により営業収益・営業利益ともに前年同期実績を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は2,586億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億87百万円減少いたしました。これは主に現金及び現金同等物の減少などによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,316億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億56百万円減少いたしました。これは主に借入金の返済による減少などによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は1,269億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億68百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は60億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億14百万円減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億98百万円の収入となりました。これは主に税引前四半期利益26億63百万円や、営業債権及び営業債務の増加などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、31億12百万円の支出となりました。これは主に渋谷パルコの再開発事業に伴う有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、58億95百万円の支出となりました。これは主に有利子負債の返済や配当金の支払いなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年4月9日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に修正はありませんが、新たに事業利益の予想を追加しております。また、当期利益の記載を省略いたしました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年5月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	12,464	6,049
営業債権及びその他の債権	10,839	12,726
その他の金融資産	721	639
棚卸資産	13,458	13,757
その他の流動資産	1,762	2,246
流動資産合計	39,245	35,417
非流動資産		
有形固定資産	186,791	187,106
無形資産	1,494	1,496
投資不動産	8,493	8,617
持分法で会計処理されている投資	21	25
その他の金融資産	21,065	21,348
繰延税金資産	1,855	1,811
その他の非流動資産	2,867	2,823
非流動資産合計	222,590	223,229
資産合計	261,835	258,647

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年5月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	8,580	7,080
営業債務及びその他の債務	23,780	24,103
その他の金融負債	1,212	1,116
未払法人所得税等	1,475	1,017
引当金	7	7
契約負債	—	13,563
その他の流動負債	17,457	5,419
流動負債合計	52,514	52,308
非流動負債		
借入金	44,240	41,160
その他の金融負債	33,447	33,364
退職給付に係る負債	1,792	1,769
引当金	503	524
契約負債	—	2,487
その他の非流動負債	3,026	53
非流動負債合計	83,010	79,359
負債合計	135,524	131,667
資本		
資本金	34,367	34,367
資本剰余金	35,129	35,129
自己株式	△5	△5
その他の資本の構成要素	△209	△107
利益剰余金	57,029	57,596
親会社の所有者に帰属する持分合計	126,311	126,979
資本合計	126,311	126,979
負債及び資本合計	261,835	258,647

(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
	百万円	百万円
営業収益	23,508	22,026
営業原価	△15,914	△14,881
営業総利益	7,594	7,144
販売費及び一般管理費	△4,786	△4,861
その他の収益	928	558
その他の費用	△238	△91
営業利益	3,497	2,750
金融収益	24	39
金融費用	△87	△130
持分法による投資損益	△11	4
税引前四半期利益	3,422	2,663
法人所得税費用	△1,121	△879
四半期利益	2,301	1,784
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,301	1,784
四半期利益	2,301	1,784
1株当たり四半期利益		
基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	22.68	17.59

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	2,301	1,784
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	△53	105
純損益に振り替えられることのない項目合 計	△53	105
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	10	2
在外営業活動体の換算差額	△0	△5
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	9	△3
税引後その他の包括利益	△43	102
四半期包括利益	2,257	1,886
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,257	1,886
四半期包括利益	2,257	1,886

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
					百万円
2017年3月1日時点の残高	34,367	35,129	△4	△185	19
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△53	10
四半期包括利益合計	—	—	—	△53	10
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
配当金	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△0	—	—
2017年5月31日時点の残高	34,367	35,129	△4	△238	30

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			合計	合計	
	在外営業活動体の換算差額	合計	利益剰余金			合計
2017年3月1日時点の残高	△18	△184	51,292	120,600	120,600	
四半期利益	—	—	2,301	2,301	2,301	
その他の包括利益	△0	△43	—	△43	△43	
四半期包括利益合計	△0	△43	2,301	2,257	2,257	
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	
配当金	—	—	△1,217	△1,217	△1,217	
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	
所有者との取引額合計	—	—	△1,217	△1,217	△1,217	
2017年5月31日時点の残高	△19	△227	52,376	121,640	121,640	

当第1四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年5月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月1日時点の残高	34,367	35,129	△5	△193	△3
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	105	2
四半期包括利益合計	—	—	—	105	2
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
配当金	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△0	—	—
2018年5月31日時点の残高	34,367	35,129	△5	△88	△1

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	合計
	在外営業活動体の換算差額	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月1日時点の残高	△12	△209	57,029	126,311	126,311
四半期利益	—	—	1,784	1,784	1,784
その他の包括利益	△5	102	—	102	102
四半期包括利益合計	△5	102	1,784	1,886	1,886
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
配当金	—	—	△1,217	△1,217	△1,217
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△1,217	△1,217	△1,217
2018年5月31日時点の残高	△17	△107	57,596	126,979	126,979

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,422	2,663
減価償却費及び償却費	1,360	1,450
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18	△23
金融収益	△24	△39
金融費用	87	130
持分法による投資損益(△は益)	11	△4
固定資産除売却損益(△は益)	43	30
営業債権の増減額(△は増加)	△3,640	△1,922
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,133	△298
営業債務の増減額(△は減少)	5,581	2,848
その他の資産及び負債の増減額	2,000	△1,071
その他	△25	23
小計	7,665	3,787
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	△130	△142
法人所得税の支払額	△1,041	△1,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,503	2,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,432	△2,544
有形固定資産の売却による収入	16	1
投資不動産の取得による支出	△39	△369
投資有価証券の取得による支出	—	△100
敷金及び保証金の差入による支出	△13	△82
敷金及び保証金の回収による収入	216	172
その他	△225	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,478	△3,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△1,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,900	—
長期借入金の返済による支出	△7,180	△3,580
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△1,217	△1,217
その他	△59	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,557	△5,895
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,532	△6,410
現金及び現金同等物の期首残高	10,522	12,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△4
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,989	6,049

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」という。)を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しておりますが、本基準の適用開始日における累積的影響額はあります。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に当社グループが権利を得ると見込んでいる対価の金額を収益として認識しております。(IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益やIAS第17号「リース」に基づく受取りリース料等を除く。)

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループでは、ショッピングセンターの運営等によるサービスの提供については、継続的に提供しており、履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。物品の販売については、多くの場合、物品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該物品の引渡時点で収益を認識しております。内装工事の設計及び施工などの工事に係る収益については、工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができる場合は、履行義務の進捗に応じて収益を認識しております。進捗度の測定は、発生したコストに基づいたインプット法により行っております。工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができない場合は、工事契約収益は発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、割戻及び売上関連の税金を控除した金額で測定しております。

IFRS第15号の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来、その他の流動負債に含めて表示しておりました前受金、前受収益及びその他の非流動負債に表示しておりました長期前受収益をそれぞれ流動負債及び非流動負債の契約負債として表示しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書において、流動負債の契約負債が13,563百万円及び非流動負債の契約負債が2,487百万円増加するとともに、その他の流動負債が13,563百万円及びその他の非流動負債が2,487百万円減少しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ショッピングセンター事業を中心に事業を展開しており、サービスの内容や提供方法等を考慮した上で集約し「ショッピングセンター事業」「専門店事業」「総合空間事業」「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「ショッピングセンター事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営を行っております。「専門店事業」は身回品・雑貨等の販売を行っております。「総合空間事業」は内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンスを行っております。「その他の事業」はエンタテインメント事業、インターネット関連事業を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。
なお、セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

	ショッピング センター 事業	専門店 事業	総合空間 事業	その他の 事業	計	調整額 (注)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益							
外部顧客への収益	12,612	5,199	3,849	1,847	23,508	—	23,508
セグメント間収益	237	—	1,846	84	2,168	△2,168	—
計	12,850	5,199	5,695	1,931	25,677	△2,168	23,508
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	3,245	△18	323	△43	3,506	△8	3,497
金融収益							24
金融費用							△87
持分法による投資損益							△11
税引前四半期利益							3,422

(注) セグメント利益又は損失の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

	ショッピング センター 事業	専門店 事業	総合空間 事業	その他の 事業	計	調整額 (注)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益							
外部顧客への収益	12,653	4,934	3,432	1,005	22,026	—	22,026
セグメント間収益	219	—	1,517	148	1,885	△1,885	—
計	12,872	4,934	4,949	1,154	23,911	△1,885	22,026
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	2,767	32	83	△119	2,764	△14	2,750
金融収益							39
金融費用							△130
持分法による投資損益							4
税引前四半期利益							2,663

(注) セグメント利益又は損失の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去であります。